

平成 2 8 事業年度

事 業 報 告 書

第 8 期

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

日 本 年 金 機 構

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 機構の概要	1
(2) 本部及び地域代表年金事務所の住所	4
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員の状況	6
(5) 常勤職員の状況	7
3. 簡潔に要約された財務諸表	
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 行政サービス実施コスト計算書	10
(5) 財務諸表の科目の説明（主なもの）	10
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	14
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	19
(3) 予算・決算の概況	20
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	21
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	21
(2) 事業の種類と内容等	21
6. 年度計画に対する取組状況の概要	
(1) 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	22
(2) 業務運営の効率化に関する事項	24
(3) 業務運営における公正性及び透明性の確保その他業務運営に関する重要事項	24

(注) 10万円単位を四捨五入しているため、文中及び表中の金額が不一致となる箇所があります。

1. 国民の皆様へ

日本年金機構（以下「機構」という。）は、日本年金機構法（平成19年法律第109号）に基づき国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金に係る一連の運営業務（適用・徴収・記録管理・相談・年金給付などに関する事務）を担っており、お客様からの意見を反映しつつ提供するサービスの質の向上を図るとともに、業務運営の効率化並びに業務運営における公正性及び透明性の確保に努めることを理念として業務に当たっています。

機構が行うべき業務については、厚生労働大臣が定め機構に指示した中期目標（平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間に於いて機構が達成すべき業務運営に関する目標）に基づき中期計画を策定しており、平成28年度においては、中期計画に基づき策定した平成28年4月1日から平成29年3月31日までの年度計画に基づき実施しました。

機構は、国庫又は保険料を財源とする運営費交付金を運営経費の財源としていますが、平成28年度の事業活動の結果は、当期総利益（交付金などの経常収益から業務経費、一般管理費などの経常費用を差し引いた金額）が130億55百万円となりました。これは、入札によるコストの削減等が図られたことによるもの、当初見込んだ事業の業務量の見直し等によるものです。

平成27年5月に不正アクセスによる情報流出事案が発生し、国民の皆様にご迷惑とご心配をお掛けしました。同年9月には厚生労働大臣より業務改善命令が発せられ、同年12月にセキュリティ対策や個人情報保護対策を含む業務改善計画を厚生労働省へ提出しました。

平成28年度は同計画への3年間の集中取組期間の初年度であり、同計画を確実に実行、推進し、お客様の信頼回復に全役職員一丸となって取り組むため、「再生元年 - 自ら考え、自ら改革する - 」ことを目標とし、その実現を図るため、「日本年金機構再生プロジェクトの実行」「情報セキュリティ対策の強化」「基幹業務の推進」を重点取組課題として着実に取り組んできました。

公的年金制度を執行するという緊張感、責任感、使命感にあふれ、国民の信頼に答えられる組織として当機構を再生するため、不動の決意をもって努力してまいります。

2. 基本情報

（1）機構の概要

① 機構の目的

機構は、日本年金機構法に定める業務運営の基本理念に従い、厚生労働大臣と密接な連携を図りながら、政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業に関し、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国

民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としています。（日本年金機構法第1条）

② 業務内容

機構は、日本年金機構法第1条の目的を達成するため国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金に係る一連の運営業務（適用・徴収・記録管理・相談・年金給付などに関する事務）を担います。

③ 沿革

平成19年7月 日本年金機構法（平成19年法律第109号）公布
平成22年1月 日本年金機構設立

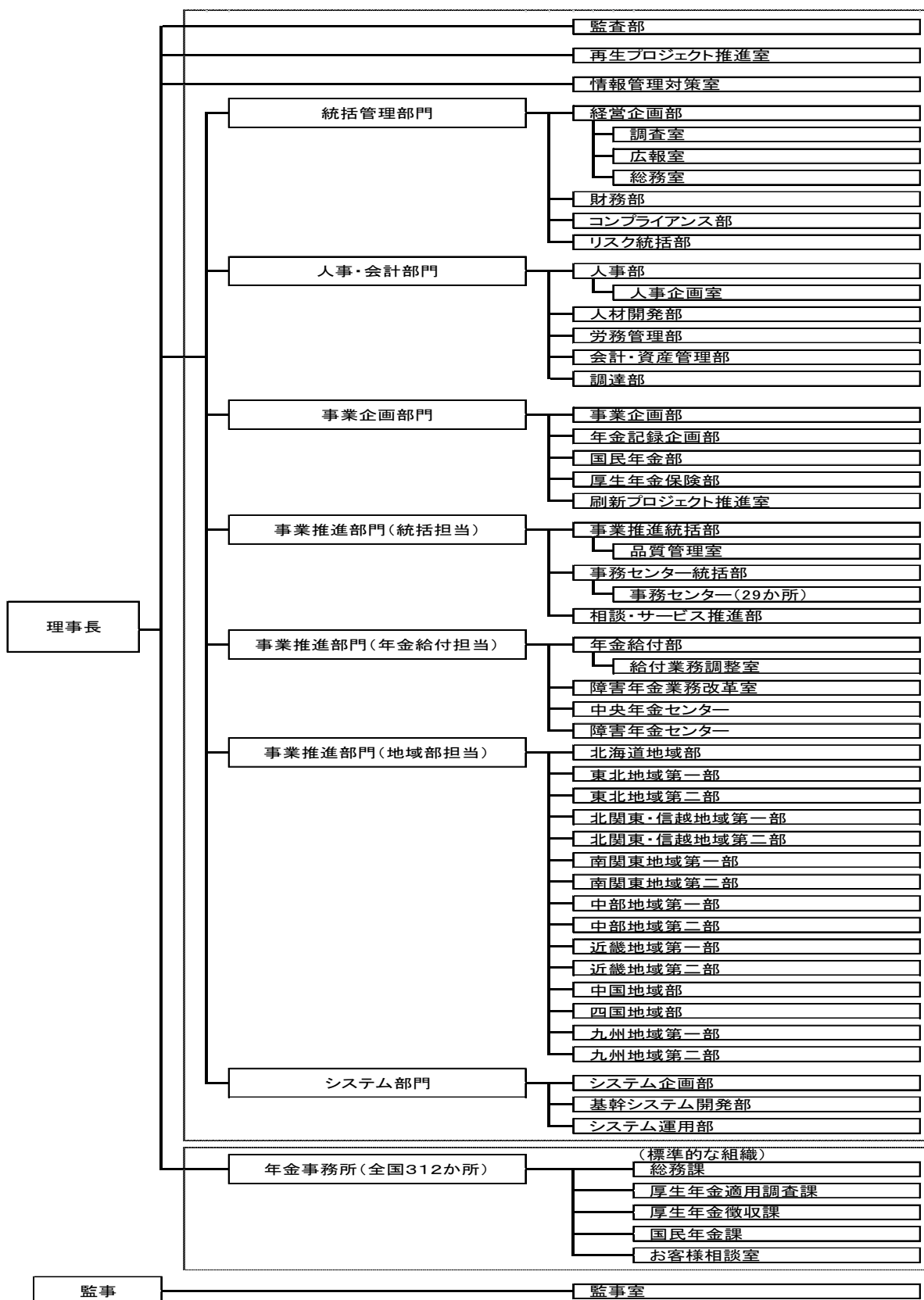
④ 設立根拠法

日本年金機構法（平成19年法律第109号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省年金局事業企画課）

⑥ 組織図（平成 29 年 3 月 31 日現在）



(2) 本部及び地域代表年金事務所の住所（平成 29 年 3 月 31 日現在）

本部

東京都杉並区高井戸西 3－5－2 4

札幌西地域代表年金事務所

北海道札幌市中央区北 3 条西 1 1 丁目 2－1

仙台北地域代表年金事務所

宮城県仙台市青葉区宮町 4－3－2 1

盛岡地域代表年金事務所

岩手県盛岡市松尾町 1 7－1 3

浦和地域代表年金事務所

埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5－5－1

新潟東地域代表年金事務所

新潟県新潟市中央区新光町 1－1 6

新宿地域代表年金事務所

東京都新宿区大久保 2－1 2－1 1・2・4 階

横浜中地域代表年金事務所

神奈川県横浜市中区相生町 2－2 8

大曽根地域代表年金事務所

愛知県名古屋市東区東大曽根町 2 8－1

静岡地域代表年金事務所

静岡県静岡市駿河区中田 2－7－5

大手前地域代表年金事務所

大阪府大阪市中央区久太郎町 2－1－3 0 船場ダイヤモンドビル 6～8 階

三宮地域代表年金事務所

兵庫県神戸市中央区江戸町 9 3 栄光ビル 3・4 階

広島東地域代表年金事務所

広島県広島市中区基町 1－2 7

高松西地域代表年金事務所

香川県高松市錦町 2－3－3

博多地域代表年金事務所

福岡県福岡市博多区博多駅東 3－1 5－2 3

熊本西地域代表年金事務所

熊本県熊本市中央区千葉城町 2－3 7

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	103,112	0	1,609	101,502
資本金合計	103,112	0	1,609	101,502

(4) 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役 職	氏 名	就任年月日	主 な 経 歴
理事長	水島 藤一郎	平成25年1月18日 平成26年1月1日(再任) 平成28年1月1日(再任)	株式会社三井住友銀行 副頭取 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 理事長
副理事長	清水 美智夫	平成28年1月1日	厚生労働省 社会・援護局長 国立病院機構 副理事長 東京医療保健大学 東が丘・立川看護学部 特任教授
理事 【人事・会計部門担当】	木谷 豊	平成26年1月1日 平成28年1月1日(再任)	社会保険庁 福島社会保険事務局長 日本年金機構 研修部長 日本年金機構 人事管理部長
理事 【事業企画部門担当】	宮本 真司	平成28年1月1日	厚生労働省 医薬食品局総務課長 厚生労働省 東北厚生局長 (役員出向)
理事 【事業推進部門 (統括担当) 担当】	深田 修	平成25年1月18日 平成26年1月1日(再任) 平成28年1月1日(再任)	厚生労働省 医政局 総務課長 内閣官房 内閣審議官・新型インフルエンザ等対策室長 独立行政法人国立長寿医療研究センター 企画戦略室長 日本年金機構 理事(事業管理部門担当) (役員出向)
理 事 【事業推進部門 (年金給付担当) 担当】	大澤 範恭	平成25年1月18日 平成26年1月1日(再任) 平成28年1月1日(再任)	厚生労働省 老健局総務課長 日本年金機構 中部ブロック本部長 日本年金機構 理事(南関東ブロック本部担当/年金給付業務 部門担当/事業推進部門(東日本担当) 担当) (役員出向)
理事 【事業推進部門 (地域部担当) 担当】	福原 元	平成27年4月1日 平成28年1月1日(再任)	株式会社伊勢丹 営業本部長 日本年金機構 監査部長 日本年金機構 理事(特命担当/近畿ブロック本部担当/事業 推進部門(西日本担当) 担当)
理事 【システム部門担当】	久島 広幸	平成28年1月1日	IIJ-II取締役 株式会社IIJ インノベーションインスティテュート 代表取締役社長

役 職	氏 名	就任年月日	主 な 経 歴
理 事 【特命担当】	下山 恵子	平成 28 年 1 月 1 日	日本年金機構 横浜中年金事務所長 日本年金機構 南関東ブロック本部 相談・給付支援部長
理事 【非常勤】	明石 洋一	平成 28 年 1 月 1 日	日本鉄道労働組合連合会 会長 東京ステーション開発株式会社 代表取締役社長
理事 【非常勤】	大宅 映子	平成 26 年 1 月 1 日 平成 28 年 1 月 1 日 (再任)	株式会社大宅映子事務所 代表取締役 (現職) 公益財団法人大宅壮一文庫 理事長 (現職) 西武ホールディングス株式会社 取締役 (社外) (現職)
理事 【非常勤】	小幡 尚孝	平成 25 年 4 月 1 日 平成 26 年 1 月 1 日 (再任) 平成 28 年 1 月 1 日 (再任)	株式会社東京三菱銀行 副頭取 三菱UFJリース株式会社 取締役会長 (代表取締役) 三菱UFJリース株式会社 相談役 (現職) 近鉄グループホールディングス株式会社取締役 (社外) (現職)
理事 【非常勤】	川端 和治	平成 25 年 4 月 1 日 平成 26 年 1 月 1 日 (再任) 平成 28 年 1 月 1 日 (再任)	弁護士 (霞ヶ関総合法律事務所) (現職) 日本弁護士連合会副会長、第二東京弁護士会会長 NKSJホールディングス株式会社 取締役、指名・報酬委員会委員長
監事	村田 恒子	平成 28 年 1 月 1 日	パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社法務・CSR 部長 文部科学省 生涯学習政策局生涯学習官 (出向) パナソニック株式会社リーガル本部理事 日本年金機構 理事 (特命担当/近畿ブロック本部担当)
監事 【非常勤】	矢内 訓光	平成 28 年 1 月 1 日	新日本有限責任監査法人 マルチナショナルクライアント部 部門長 新日本有限責任監査法人 第Ⅲ監査事業部 副事業部長

(5) 常勤職員の状況

平成 28 年度末における正規職員、准職員(アソシエイト職員を含む)は 11,488 人 (前期末比 1,521 人減)、有期雇用契約職員 7,615 人 (前期末比 413 人増)、無期転換職員は 2,606 人 (前期末比 663 人増) となっています。このうち国等からの出向者は 50 人 (前期末比 8 人増)、民間からの出向者は 3 人(前期末比 1 人増)です。平均年齢は 45.5 歳となっています。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	59,334	流動負債	43,162
現金及び預金	44,290	未払金	21,444
保管納付受託証券	8,396	リース債務	4,447
前払費用	6,532	未払費用	3,754
その他	116	保険料等預り金	4,613
固定資産	129,001	保険料等預り保管納付受託証券	8,396
有形固定資産	111,228	その他	509
無形固定資産	17,722	固定負債	33,093
投資その他の資産	51	資産見返負債	25,392
		長期リース債務	4,603
		資産除去債務	3,098
		負債合計	76,255
		純資産の部	金額
		資本金	101,502
		政府出資金	101,502
		資本剰余金	△11,289
		利益剰余金	21,866
		純資産合計	112,080
資産合計	188,335	負債純資産合計	188,335

(2) 損益計算書 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	2 6 2, 0 3 3
業務経費	2 3 5, 7 8 5
人件費	1 1 3, 7 5 0
減価償却費	1 0, 8 8 3
通信費	2 2, 7 5 0
業務委託費	6 8, 1 1 8
その他	2 0, 2 8 5
一般管理費	2 6, 0 4 3
人件費	1 3, 8 2 3
減価償却費	1, 3 8 3
その他	1 0, 8 3 7
財務費用	2 0 5
経常収益(B)	2 7 5, 0 8 9
運営費交付金収益	2 6 7, 5 8 8
その他	7, 5 0 1
臨時損失(C)	4 5
臨時利益(D)	4 5
当期総利益(B-A・C+D)	1 3, 0 5 5

(3) キャッシュ・フロー計算書 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 7, 7 3 9
人件費支出	△ 1 2 7, 2 2 2
運営費交付金収入	2 7 0, 8 7 0
その他収入・支出	△ 1 5 1, 3 8 7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4, 2 2 5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 4, 6 2 0
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 1 6, 5 8 4
V 資金期首残高(E)	5 6, 2 6 1
VI 資金期末残高(F=D+E)	3 9, 6 7 7

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	261,665
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	262,078 △413
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,311
III 損益外利息費用相当額	43
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与見積額	△104
VI 引当外退職給付増加見積額	△5,971
VII 機会費用	143
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△2
IX 行政サービス実施コスト	257,084

(5) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

ア 現金及び預金

現金、預金

イ 保管納付受託証券

保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫納付するまでの間、当機構において保管している証券等

ウ 前払費用

当期支払の土地建物借料等で翌期費用化するもの

エ 有形固定資産

土地、建物、工具器具備品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

オ 無形固定資産

ソフトウェア等

カ 投資その他の資産

敷金・保証金

キ 未払金

当期発生した人件費、業務費等のうち翌期支払のもの

ク リース債務

ファイナンス・リースにかかる債務のうち、翌期支払のもの

ケ 未払費用

当期発生した給与、リースの支払利息等のうち翌期支払のもの

コ 保険料等預り金

年金保険料預り分で国庫へ納付するもの

サ 保険料等預り保管納付受託証券

保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、
国庫に納付するまでの間、当機構において保管している保管納付受託
証券の見返勘定

シ 資産見返負債

運営費交付金等により資産を取得した場合、当該資産が減価償却に
より費用化されるまで経過的に運営費交付金を見返負債として計上す
るもの

ス 長期リース債務

ファイナンス・リースにかかる債務のうち、翌々期以降支払のもの

セ 資産除去債務

有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、
当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上
の義務及びそれに準ずるもの

ソ 政府出資金

国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成するもの

タ 資本剰余金

損益外減価償却累計額（国から現物出資された固定資産等に係る減
価償却累計額）等を資本剰余金のマイナスとして計上しているもの

チ 利益剰余金

機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

ア 業務経費

年金事務所・事務センター等において、公的年金にかかる一連のサ
ービス提供に要する費用

イ 人件費

給与、賞与及び法定福利費等、機構の職員等に要する経費

ウ 減価償却費

業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用と
して配分する経費

エ 通信費

郵便及び電話等に要する経費

オ 業務委託費

業務に要する運営委託経費

カ 一般管理費

本部等における管理業務に要する費用

キ 財務費用

ファイナンス・リースに係る支払利息

ク 運営費交付金収益

国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

ケ その他

経常収益のその他は、運営費交付金収益以外の施設使用料、資産見返負債戻入及びそのいずれにも属さない雑益の合計

③ キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

機構の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、人件費支出等が該当

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リースに係るリース債務の返済が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

ア 業務費用

機構が実施する行政サービスコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

イ 損益外減価償却相当額

国から現物出資された固定資産等に係る減価償却費相当額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しています。）

ウ 損益外利息費用相当額

資産除去債務計上時の割引率を乗じて算定する、時の経過による資産除去債務の調整額で、利息費用と同様の性格を有するもの（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載していま

す。)

エ 損益外除売却差額相当額

国から現物出資された固定資産を除却あるいは売却したときの処分価額と簿価との差額

オ 引当外賞与見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増加コスト（損益計算書には計上していませんが、仮に引当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しています。）

カ 引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しています。）

キ 機会費用

国または地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）

(経常費用)

平成28年度の経常費用は2,620億33百万円となっています。機構の主たる事務事業（保険事業等）に要した業務経費は2,357億85百万円です。主たるものは、役職員や特定業務契約職員等の人件費1,137億50百万円、国民年金保険料納付書の作成及び発送準備業務等の業務委託費681億18百万円、ねんきん定期便送付の郵便代等の通信費227億50百万円です。機構の内部事務管理経費である一般管理費は260億43百万円であり、役職員等の人件費138億23百万円が主なものです。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は2,750億89百万円となっています。内訳は、運営費交付金収益が2,675億88百万円（業務達成基準に基づく運営費交付金債務の収益化等によるもの）、その他の収入が75億1百万円です。その他収入の内訳は、施設使用料収入が3億55百万円、資産見返運営費交付金戻入が70億88百万円、雑益が58百万円であります。

(当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成28年度の当期総利益は130億55百万円となっています。これは、入札によるコストの削減等によるもの、当初見込んだ事業の業務量の見直し等によるものであります。

なお、当期総利益と同額を国庫納付準備金と整理し、前払費用等厚生労働大臣の承認を受けた金額を控除した額を、国庫に納付することになります。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は1,883億35百万円で、前年比275億1百万円の減少となっています。これは、主として現金及び預金が171億47百万円、保管納付受託証券が12億63百万円、ソフトウェアが減価償却により29億19百万円、有形・無形リース資産が

減価償却により 27 億 44 百万円、承継固定資産が国庫納付により 15 億 21 百万円減少したことなどによるものです。平成 28 年度末現在の資産は、現金及び預金 442 億 90 百万円、保管納付受託証券 83 億 96 百万円、前払費用 65 億 32 百万円、固定資産 1,290 億 1 百万円が主なものです。現金及び預金の内訳は、翌期支払予定の未払金 214 億 44 百万円及び未払費用 37 億 54 百万円、被保険者等から一時的に預った保険料等 46 億 13 百万円、大臣承認後に国庫に納付する預金が主なものです。

固定資産の内訳は機構本部や年金事務所等の土地建物が主たるものです。なお当年度の固定資産新規取得（除く資産除去費用等相当額）は建物 5 億 45 百万円、ソフトウェア 30 億 47 百万円が主なものです。

（負債）

平成 28 年度末現在の負債合計は 762 億 55 百万円で、前年比 153 億 95 百万円の減少となっています。主として、未払金が 76 億 29 百万円、保険料等預り金及び保管納付受託証券が 18 億 26 百万円、長期リース債務が 26 億 96 百万円減少したことによります。

なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことは可能ですが、平成 28 年度の借入実績はございません。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△77 億 39 百万円となっています。

収入の主なものは運営費交付金収入 2,708 億 70 百万円です。その内訳は、機構運営費交付金（国庫財源）及び事業運営費交付金（保険料財源）となっています。

支出の主なものは役職員や有期雇用職員等の人件費支出 1,272 億 22 百万円、業務経費や一般管理費支払によるその他の業務支出 1,289 億 56 百万円、国庫納付金の支払 225 億 97 百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△42 億 25 百万円となっています。

これは有形・無形固定資産の取得、資産除去費用の支払等にともない発生したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△46億20百万円となっています。

これはオンラインシステム端末機等ファイナンス・リースにかかるリース債務返済にともない発生したものです。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経 常 費 用	281,269	261,094	256,595	255,129	262,033
経 常 収 益	323,798	290,693	276,523	276,450	275,089
当 期 総 利 益	42,530	29,598	19,928	21,321	13,055
資 産	(注2)242,656	224,338	219,254	215,836	188,335
負 債	(注2)94,166	87,078	94,511	91,650	76,255
利益剰余金(又は繰越欠損金)	51,798	42,230	30,803	31,408	21,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,481	492	6,230	18,274	△7,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,641	△11,749	△9,432	△9,845	△4,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△6,433	△3,397	△3,891	△4,620
資金期末残高	76,014	58,323	51,723	56,261	39,677

(注1) 当機構の中期目標期間は、第1期が平成21年度から平成25年度、第2期が平成26年度から平成30年度です。

(注2) 資産と負債の増加の主な要因は、24年度にリース資産137億76百万円及びリース債務126億88百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

② セグメント事業損益の分析(内容)

事業運営費交付金(保険料財源)の事業損益は123億48百万円となっています。要因は入札によるコストの削減や業務量の見直し等によるものです。

機構運営費交付金(国庫財源)の事業損益は2億95百万円となっています。要因は入札によるコストの削減や業務量の見直し等によるものです。

表 セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
事業運営費交付金（保険料財源）					
Ⅰ 事業費用（注 2）	107,372	118,302	135,702	139,580	148,439
Ⅱ 事業収益	131,054	130,938	149,171	156,667	160,787
Ⅲ 事業損益	23,682	12,636	13,470	17,087	12,348
機構運営費交付金（国庫財源）					
Ⅰ 事業費用（注 2）	172,982	142,792	120,893	115,549	113,594
Ⅱ 事業収益	191,414	159,276	127,005	119,119	113,888
Ⅲ 事業損益	18,432	16,483	6,111	3,571	295
共通					
Ⅰ 事業費用	（注 3） 915	—	—	—	—
Ⅱ 事業収益	1,331	479	347	664	413
Ⅲ 事業損益	416	479	347	664	413

（注 1）当機構の中期目標期間は、第 1 期が平成 21 年度から平成 25 年度、第 2 期が平成 26 年度から平成 30 年度です。

（注 2）事業費用は財務費用を含めた金額です。

（注 3）24 年度の事業費用は雑損の金額です。

③ セグメント総資産の分析（内容）

事業運営費交付金（保険料財源）の総資産は 3 1 7 億円 8 4 百万円で、前年比 4 6 億 3 5 百万円の減少となっています。これは前払費用及び長期前払費用が 4 億 6 4 百万円増加したものの、リース資産が 2 2 億 9 3 百万円、ソフトウェアが 2 0 億 6 6 百万円、その他の固定資産が 7 億 4 0 百万円減少したことによるものです。

また、主たる資産は、賃借料等の前払費用 6 3 億 4 3 百万円、リース資産 9 4 億 9 1 百万円、ソフトウェア 1 3 7 億 6 6 百万円、その他の固定資産 2 1 億 3 4 百万円です。

機構運営費交付金（国庫財源）の総資産は 1 0 4 億 3 5 百万円で、前年比 1 9 億 9 5 百万円の減少となっています。これは前払費用が 4 億 9 8 百万円、リース資産が 4 億 5 1 百万円、ソフトウェアが 8 億 5 4 百万円、その他の固定資産が 1 億 9 1 百万円減少したことによるものです。

また、主たる資産は、年金事務所等の賃借料の前払費用１億８９百万円、リース資産７億６９百万円、ソフトウェア８億５６百万円、その他固定資産８６億１９百万円です。

共通の総資産は１，４６１億１６百万円で、前年比２０８億７１百万円の減少となっています。これは現金及び預金が１７１億４７百万円、保管納付受託証券が１２億６４百万円、承継資産の国庫納付及び現物出資された固定資産等が減価償却等により２４億６３百万円減少したことによるものです。また、主たる資産は、現金及び預金４４２億９０百万円、現物出資された固定資産等９３３億１５百万円です。

表 セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
事業運営費交付金（保険料財源）					
総資産	27,200	30,844	39,448	36,419	31,784
流動資産	5,707	5,167	6,101	5,921	6,343
固定資産	21,493	25,677	33,347	30,498	25,440
機構運営費交付金（国庫財源）					
総資産	11,434	12,817	12,614	12,430	10,435
流動資産	2,364	1,943	796	687	189
固定資産	9,070	10,873	11,818	11,743	10,246
共通					
総資産	204,022	180,678	167,192	166,987	146,116
流動資産	103,640	81,818	70,191	71,209	52,802
固定資産	100,382	98,859	97,001	95,778	93,315

(注１) 当機構の中期目標期間は、第１期が平成 21 年度から平成 25 年度、第２期が平成 26 年度から平成 30 年度です。

④ 行政サービス実施コスト計算書の分析（内容）

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 2,570 億 84 百万円となっています。内訳は、損益計算書上の経常費用（業務経費・一般管理費・財務費用）から自己収入等（経常収益－運営費交付金収益）を控除した金額である業務費用 2,616 億 65 百万円、国から現物出資された固定資産等にかかる減価償却費相当額である損益外減価償却相当額 13 億 11 百万円が主たるものです。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
業務費用	279,943	260,621	256,298	254,543	261,665
うち損益計算書上の費用	281,274	261,100	256,645	255,207	262,078
うち自己収入	△1,331	△479	△347	△664	△413
損益外減価償却等相当額	1,659	1,646	1,368	1,228	1,311
損益外利息費用相当額	46	49	45	49	43
損益外除売却差額相当額	11	7	3	△24	0
引当外賞与見積額	△510	793	△293	△298	△104
引当外退職給付増加見積額	4,695	△834	△3,957	1,106	△5,971
機会費用	816	890	473	76	143
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	—	—	△2
行政サービス実施コスト	286,660	263,171	253,937	256,680	257,084

(注1) 当機構の中期目標期間は、第1期が平成21年度から平成25年度、第2期が平成26年度から平成30年度です。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 別	24 年度		25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	備考
収入	337,849	330,673	295,306	295,331	282,939	282,941	276,887	277,161	273,610	271,281	注 2
運営費交付金	337,521	330,297	294,971	294,971	282,599	282,599	276,554	276,554	270,870	270,870	
機構運営費交付金	201,014	193,791	160,792	160,792	128,950	128,950	119,370	119,370	112,874	112,874	
事業運営費交付金	136,507	136,507	134,179	134,179	153,650	153,650	157,184	157,184	157,996	157,996	
年金生活者支援給付金	—	—	—	—	—	—	—	—	2,408	0	
支給準備事務取扱交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の収入	328	375	335	360	340	342	333	607	333	411	
支出	337,849	291,506	295,306	263,976	282,939	262,225	276,887	254,564	273,610	257,560	注 3
業務経費	227,304	193,635	191,168	163,929	163,866	147,641	158,512	139,710	157,996	145,456	
保険事業経費	56,913	45,612	59,698	53,151	68,408	61,718	70,811	63,941	74,238	69,957	
オンラインシステム経費	40,177	37,033	35,154	32,500	43,290	41,477	43,379	37,929	41,981	38,303	
年金相談等経費	39,416	33,482	39,326	34,709	41,952	37,677	42,994	37,050	41,777	37,196	
年金記録問題対策経費	90,798	77,509	56,990	43,570	10,216	6,769	1,328	790	—	—	
年金生活者支援給付金	—	—	—	—	—	—	—	—	2,408	0	
支給準備事務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般管理費	110,545	97,870	104,138	100,047	119,073	114,584	118,375	114,854	113,207	112,104	

注 1 当機構の中期目標期間は、第 1 期が平成 21 年度から平成 25 年度、第 2 期が平成 26 年度から平成 30 年度です。

注 2 年金生活者支援給付金事業の実施が延期されたことによります。

注 3 入札によってコストの削減が図られたこと等によります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

機構においては、中期目標期間の最終事業年度（平成30年度）において、平成25年度予算を基準年度として、一般管理費（人件費、介護保険料徴収等に係る義務的な経費及び特殊要因により増減する経費を除く）については15%程度、業務経費（年金記録問題対策経費、年金受給者に送付する源泉徴収票送付等に係る義務的な経費及び特殊要因により増減する経費を除く）については5%程度に相当する額を削減する目標を掲げており、これらの目標の実現に向け、効率化の取組みを行っております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

平成28年度における機構の財源は総額2,736億10百万円でその内訳は機構運営費交付金（国庫財源）1,128億74百万円（財源の41%）、事業運営費交付金（保険料財源）1,579億96百万円（財源の58%）年金生活者支援給付金支給準備事務取扱交付金24億8百万円、その他自己収入が3億33百万円となっています。機構運営費交付金（国庫財源）及びその他自己収入の合計収入の事業別内訳は、一般管理費で1,132億7百万円となっています。事業運営費交付金（保険料財源）の事業別内訳は、保険事業で742億38百万円、オンラインシステム事業で419億81百万円、年金相談等事業で417億77百万円となっています。また、年金生活者支援給付金支給準備事務費で24億8百万円となっております。

(2) 事業の種類と内容等

ア 保険事業

保険事業は、国民の皆様の国民年金及び厚生年金保険への加入、加入に伴う保険料の徴収、老齢・障害・遺族年金の給付等を行っています。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益742億38百万円で、事業に要した費用は699億57百万円となっており、その差額は42億80百万円で、入札等によりコストの削減が図られたこと等によるものです。

イ オンラインシステム事業

オンラインシステム事業は、国民年金及び厚生年金保険の的確な年金給付等を行うため、記録管理・基礎年金番号管理システム、年金給付システムの維持管理等を行っています。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益419億81百万円で、事業に要した費用は383億3百万円とな

っており、その差額は３６億７８百万円で、入札等によりコストの削減が図られたこと等によるものです。

ウ 年金相談等事業

年金相談等事業は、年金事務所等での来訪相談やコールセンターでの年金電話相談等を行うとともに、ねんきん定期便等の事業を行っています。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益４１７億７７百万円で、事業に要した費用は３７１億９６百万円となっています。その差額は４５億８１百万円で、入札等によりコストの削減が図られたこと等によるものです。

エ 年金生活者支援給付金支給準備事務事業

年金生活者支援給付金支給準備事務事業は、年金生活者支援給付金の支給にかかる事務が機構に委託されたことから、これに必要な事務等の準備を行うものです。なお、事業の実施が延期されたことにより、事業の収益及び要した費用はありません。

６．年度計画に対する取組状況の概要

（１）提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

ア 国民年金の適用・収納対策

国民年金の適用（加入手続き）の促進については、住民基本台帳ネットワークシステムにより把握した全ての２０歳到達者全員、３４歳及び４４歳到達者のうち、基礎年金番号が付番されていない方及び資格喪失後、一定期間（１２か月）資格取得がなされていない方に対して加入の届出勧奨を行いました。

また、国民年金保険料の納付率については、目標を達成するために策定した行動計画に基づき、未納者属性に応じた特別催告状の送付、市場化テスト受託事業者との連携の強化、強制徴収の着実な実施、週次による徹底した進捗管理に取り組んだことにより、「平成２８年度分保険料の現年度納付率」「平成２７年度分保険料の平成２８年度末における納付率」「平成２６年度分保険料の最終納付率」の全てにおいて目標を上回りました。

（平成２８年度の国民年金保険料の納付率については、集計作業中です。）

イ 厚生年金保険・健康保険等の適用・徴収対策

厚生年金保険等の適用促進対策については、行動計画において前年度実績を上回る９３，０００事業所を適用目標として設定し、目標を大きく上回る１１

5, 000事業所を適用することができました。また、徴収対策についても、厚生年金保険等の収納率が前年度の実績を上回りました。

ウ 年金給付

年金給付のサービススタンダードの達成率については、全ての年金種別において目標とした90%以上を維持することができました。

また、障害年金をめぐる諸課題に対応するため、「国民年金・厚生年金保険精神の障害に係る等級判定ガイドライン」による等級判定の実施、研修の強化、「障害年金請求キット」を全ての初回相談者にお渡しする対策等を前年度に引き続き着実に実施するとともに、審査の適正性の向上及び体制集約による効率化を図るため、平成28年10月に本部に障害年金センターを設置して本部及び事務センターにおける当該業務の集約を段階的に実施し、平成29年4月に全国集約を完了しました。

エ 年金記録の正確な管理と年金記録問題の再発防止のための対応

年金記録については、ねんきん定期便及びねんきんネットでの加入状況の確認や、年金請求時のお客様からの年金記録に関する申出等を通じて、年金記録の確認や未統合記録の基礎年金番号への統合を進めました。

また、ねんきん定期便、年金額改定通知（年金振込通知）書、年金請求書（ターンアラウンド方式）を利用し、もれや誤りが無いかどうか年金記録の確認の呼びかけを行うとともに、紙台帳とコンピュータ記録の突合せ事業のフォローアップとして、訂正通知未回答者へ訂正通知の再送付を行うなどの取組を実施しました。

これらの取組の結果、未解明記録は、平成28年3月の1,986万件から、平成29年3月時点で1,951万件（速報値）に減少しました。（平成29年3月時点の未統合記録の件数については、集計作業中です。）

オ 事務処理の正確性の確保

事務処理遅延、書類の紛失、誤送付・誤送信・誤交付の根絶を図るため、これまでの取組に加えて「事務処理遅延・書類紛失・誤送付等防止チェックシート」の改善、全職員に対する「事務処理誤り再発防止取組チェック」の実施、「リスク対策通信」による事務処理誤り事例の分析と対策に関する定期的な周知及び重点取組拠点の指定と状況管理を行いました。これらの取組の結果、事務処理遅延の発生件数は大幅に減少しましたが、書類紛失、誤送付・誤送信・誤交付については対前年比で減少しているものの、依然として一定数発生していることから、引き続き事務処理の正確性を確保するための取組を徹底してま

います。

カ 年金相談

年金事務所窓口での待ち時間については、平均待ち時間が1時間以上の事務所は前年度に続き発生せず、30分以上1時間未満の事務所も前年度は1か月平均2か所でしたが今年度は発生せず、改善することができました。

サービスの向上と効率化を実施するため、平成28年10月から全ての年金事務所で全日・全時間帯の年金相談の予約制を導入しました。特に受給資格期間短縮のお客様の相談は、積極的に予約相談を利用していただくように案内し、受給資格期間短縮用の予約相談対応ブースの増設対応を行うと共に、コールセンターでの予約受付を開始するなど、予約相談の受付体制を整備しました。

また、安定した相談体制を強化するため、年金相談職員を、また複雑化する年金相談に対応するため、上席年金給付専門職及び年金給付専門職を新たな職種として設置しました。

(2) 業務運営の効率化に関する事項

業務処理マニュアルの更なる合理化・効率化・標準化を進めるため、理事長直轄の再生プロジェクト推進室内に設置したマニュアル一元化プロジェクトチーム(PT)において、業務処理手順とオンライン入力手順をまとめるマニュアル一元化作業及び業務の標準化作業を行い、325種類の届書単位の構成とし、平成29年3月に統一業務マニュアルを完成させました。

また、外部有識者を含めた業務削減会議を9回開催し、お客様へのサービスや利便性への影響を考慮した上で、事業規模が大きく早急に見直しが必要と考えられる業務の見直し案を会議に諮り、審議結果を踏まえた改善を行いました。調達における競争性・透明性の確保を図るため、価格を重視した競争入札に付すことを徹底し、競争性のある契約の件数割合について、目標とした80%の水準を上回るとともに、年間調達計画額の削減率について、目標とした10%を上回りました。

(3) 業務運営における公正性及び透明性の確保その他業務運営に関する重要事項

平成27年5月に不正アクセスによる情報流出事案が発生し、情報セキュリティ体制の不十分さだけでなく、ガバナンスの脆弱さ、組織としての一体感の不足、リーダーシップの不足、ルールの不徹底など、構造的な諸問題が明らかとなり、同年9月に厚生労働大臣より業務改善命令が発せられました。同命令に基づく業務改善計画について、日本年金機構再生本部及び情報管理対策本部を立ち上げて検討を行い、同年12月に厚生労働省へ提出し、平成28年度は、

同計画を着実に実行しました。具体的には、同計画の71項目に及ぶ改革事項のうち、66項目について実施済みまたは一部着手し、残りの5項目についても検討を開始しています。

ア 内部統制の有効性の確保

【組織改革】

組織改革については、「お客様との接点である現場を向いた本部づくり」、「本部の現場力強化」、「経営資源管理機能の統合による組織の一体化及び効率化」、「情報共有体制の更なる強化」を目指し、「常勤役員会」を設置して、経営上重要な案件内容及び意思決定過程の共有を図るとともに、本部組織の再編・効率化を実施しました。また、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）管理機能の統合による組織の一体化及び効率化を図るため、地方分散型組織であったブロック本部を本部に統合するとともに、業務量調査の実施結果を踏まえ、ブロック本部の人員を現場に重点的に振り分け、本部スリム化と合わせて568人の定員を年金事務所及び事務センターへシフトし、現場体制を強化しました。

【業務改革】

業務効率化・合理化については、「業務の集約」、「業務の効率化」、「お客様チャネルの拡充」をテーマとし、障害年金業務の障害年金センターへの集約、機構本部における年金給付関係業務、記録関係業務及び事務センター等における記録関係業務の中央年金センターへの集約、年金事務所の機能集約のモデル実施等を行いました。また、ルールの設定・徹底については、「指示等の半減、現場負担の軽減」、「業務ルールの設定・徹底、不統一の排除」をテーマとし、マニュアル一元化プロジェクトチーム（PT）において、業務の標準化作業を行い、平成29年3月に統一業務マニュアルを完成させました。

上記の業務改善計画に基づく取組に加え、リスク管理・コンプライアンスの確保や適正な監査の実施など、内部統制システムの構築に向けた取組については、「内部統制システム構築の基本方針」（業務方法書第16条）に基づき、理事会の統括の下、引き続き適正な実施に努めています。

イ 人事及び人材の育成

人事施策については、お客様のことを第一に考え、質の高いサービスを提供できる人材の育成・強化を図るとともに、組織の一体化及び活性化に向け、広範な人事改革を行いました。

具体的には、現場重視の幹部人事、管理職の活性化に加え、キャリアパスの提示、専門職の設置、課長代理・主任の設置、能力・実績本位の人材登用、女

性職員の管理職登用、有期雇用職員の無期雇用への転換など、職員のやりがいの観点から人事施策を推進しました。

ウ 情報開示・共有の促進

情報開示の一元化を図るため、平成２８年１月に設置した情報開示担当理事のもと、同年４月に情報の把握・調査・情報開示に至るまでの一連の対応を統括する担当部署として「リスク統括部」を設置し、情報公開に係る責任体制を整備しました。

エ 情報セキュリティ対策の強化

平成２７年５月に発生した不正アクセス事案に対応するため、組織面の対策として、理事長直轄の推進部署として平成２７年１０月に情報管理対策室を設置するとともに、理事長を本部長とする情報管理対策本部において、主に業務改善計画等に係る機構の情報セキュリティの方針決定や進捗確認等を行ってきたほか、外部機関による監査等で明らかになった課題に対し、対応策をまとめ、進捗管理を行ってきました。

また、システム面の対策として、年金個人情報等専用共有フォルダの設置、生体認証の導入による専用共有フォルダへのアクセス制限強化等を行うとともに、業務運営上の対策として情報セキュリティポリシーの機動的な改正、全職員を対象とした情報セキュリティ研修の強化等の取組を行いました。

外部委託先における個人情報の管理に対する取組として、入札参加条件を厳格化するとともに、業務開始前、業務履行中、業務終了後の各段階における個人情報の管理も再徹底しています。

国民の年金個人情報を最優先に守る観点から、引き続き情報セキュリティ対策への対応体制を確立するとともに、全役職員に対する情報セキュリティ研修の定期的・継続的な実施やインシデント対処手順に基づく訓練等、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。